

○平成 14 年度行政コスト計算書の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系 (以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添 付)

- ・民間企業仮定貸借対照表 (以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書 (以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書 (又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

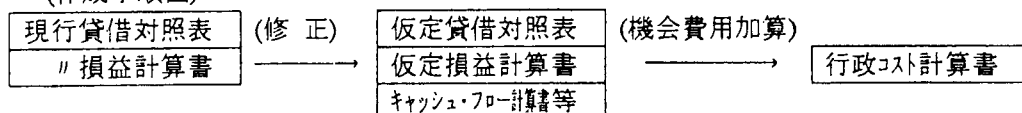
(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたつて企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

(作成手順図)



(3) 現行財務諸表との関係

行政コスト計算財務書類は、説明責任、透明性の観点から、現行の財務諸表に添付される性格のもので、両者は並列的に作成する。

○行政コスト計算財務書類（平成 14 年度）

行政コスト計算書

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

沖縄振興開発金融公庫
（単位：円）

科 目	金 額	
I. 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	45,440,989,879	
役務取引等費用	544,093,457	
その他業務費用	47,955,238	
業務経費	4,947,544,931	
その他経常費用	<u>16,010,481,650</u>	66,991,065,155
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 47,791,977,013	
役務取引等収益	△ 260,635,221	
その他経常収益	<u>△ 50,123,302</u>	<u>△ 48,102,735,536</u>
業務費用合計		18,888,329,619
II. 機会費用		
政府出資の機会費用	491,273,944	
低利借入金に係る機会費用	164,138,995	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	<u>8,667,667</u>	
機会費用合計		<u>664,080,606</u>
III. 行政コスト		<u>19,552,410,225</u>

民間企業仮定貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	17,981,867,951	借 用 金	1,488,565,392,384
現 金	41,348,979	債 券	10,041,000,000
預 け 金	17,940,518,972	そ の 他 負 債	8,951,710,989
有 価 証 券	2,072,693,674	未 払 費 用	7,898,463,988
株 式	2,072,693,674	そ の 他 の 負 債	1,053,247,001
貸 出 金	1,552,199,850,277	賞 与 引 当 金	110,870,011
手 形 貸 付	6,995,930,000	退 職 給 付 引 当 金	4,818,734,140
証 書 貸 付	1,593,159,126,277	支 払 承 諾	92,351,776
未 貸 付 額	△ 47,955,206,000		
そ の 他 資 産	4,584,660,291	負債の部合計	1,512,580,059,300
未 収 収 益	4,045,100,431		
そ の 他 の 資 産	539,559,860	(資本の部)	
動 産 不 動 産	8,250,657,334	資 本 金	70,181,992,000
土 地 建 物 動 産	9,395,339,960	利 益 剰 余 金	△ 31,280,616,961
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,205,391,844	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,572,122,765
保 証 金 権 利 金	60,709,218	当 期 未 処 理 損 失 金	32,852,739,726
支 払 承 諾 見 返	92,351,776	(うち当期損失金)	(13,615,719,444)
貸 倒 引 当 金	△ 33,700,646,964		
		資本の部合計	38,901,375,039
資産の部合計	1,551,481,434,339	負債・資本合計	1,551,481,434,339

民間企業仮定損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		53,375,345,711
資金運用収益	47,791,977,013	
貸出金利息	47,788,730,929	
有価証券利息配当金	3,000,000	
その他の受入利息	246,084	
役務取引等収益	260,635,221	
国庫補助金収入	10,610,175	
政府補給金収入	5,262,000,000	
その他経常収益	50,123,302	
経常費用		66,991,065,155
資金調達費用	45,440,989,879	
借入金利息	45,383,783,169	
債券利息	57,206,710	
役務取引等費用	544,093,457	
その他業務費用	47,955,238	
業務経費	4,947,544,931	
その他経常費用	16,010,481,650	
貸倒引当金繰入額	15,028,672,860	
貸出金償却	959,278,213	
その他の経常費用	22,530,577	
経常損失		13,615,719,444
当期損失金		13,615,719,444

キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュフロー	
当期損失金	△ 13,615,719,444
減価償却費	345,049,119
貸倒引当金の増加額	10,254,504,249
退職給付引当金の増加額	135,135,998
賞与引当金の減少額	△ 4,912,749
資金運用収益	△ 47,791,756,552
資金調達費用	45,440,212,101
動産不動産処分損益 (△)	3,123,755
貸出金の純増 (△) 減	78,063,684,156
債券の純増減 (△)	10,012,000,000
借入金の純増減 (△)	△ 94,686,052,022
資金運用による収入	48,462,222,955
資金調達による支出	△ 46,552,670,306
その他	1,641,183
業務活動によるキャッシュフロー	△ 9,933,537,557
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	△ 90,000,000
動産不動産の売却による収入	1,214,015
動産不動産の購入による支出	△ 296,881,222
投資活動によるキャッシュフロー	△ 385,667,207
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
出資金の受入	1,600,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	1,600,000,000
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 8,719,204,764
V. 現金及び現金同等物の期首残高	26,701,072,715
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	17,981,867,951

民間企業仮定損失金処理計算書

(平成15年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失金		
前期繰越損失金	19,237,020,282	
当期損失金	<u>13,615,719,444</u>	32,852,739,726
損失金処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	<u>△ 29,720,957</u>	<u>△ 29,720,957</u>
次期繰越損失金		<u>32,882,460,683</u>

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成14年3月末の年金債務額から平成15年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

6. 債券発行差金の会計処理

債券発行差金については資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は9,389,673,320円、延滞債権額は84,762,426,459円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は176,688,594円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は64,162,363,878円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 資本の部の表示の変更

銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたこと等に伴い、前期において資本の部は、「資本金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	17,981,867.951円
現金及び現金同等物	17,981,867.951円

（会計方針の変更）

「キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」につきましては、従来、現金及び中央銀行への預け金のみとしておりましたが、当期より民間金融機関への預け金及び代理店勘定も含めることといたしました。

これは、資金の範囲を見直した結果、民間金融機関への預け金及び代理店勘定については流動性が高いことから、より実情に即した表示とするためであります。

なお、当該変更により、従来の方法による場合に比べ、現金及び現金同等物の期末残高は1,795,277,135円増加しております。

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用は、平成15年3月末日における10年国債の利回り0.700%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算

定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 10 年度	1.744%
平成 11 年度	1.954%
平成 12 年度	1.908%
平成 13 年度	1.381%
平成 14 年度	1.045%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	912,693,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	808,181,669円
貸借対照表価額との差額	△ 104,512,005円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

I. 資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	68,581,992,000	1,600,000,000	-	70,181,992,000
一般会計出資金	42,068,000,000	1,600,000,000	-	43,668,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,958,000,000	-	-	4,958,000,000
積立金	1,574,849,301	-	2,726,536	1,572,122,765
米穀資金・ 新事業創出積立金	1,574,849,301	-	2,726,536	1,572,122,765

(注) 1. 一般会計出資金の当期増加は、中小企業支援等のための補正予算に伴う増加 1,600,000,000 円であります。

2. 米穀資金・新事業創出積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第 4 条に基づく法第 19 条第 4 項の業務に係る積立金であります。

II. 資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	時価	差額
関連会社株式	832,693,674	80,000,000	-	912,693,674	-	-
その他有価証券	1,150,000,000	10,000,000	-	1,160,000,000	-	-
株式	1,150,000,000	10,000,000	-	1,160,000,000	-	-
合計	1,982,693,674	90,000,000	-	2,072,693,674	-	-

(注) 1. 当期は新規に 4 社へ出資しており、90,000,000 円増加しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内末貸付額
公庫貸付金	1,664,078,255,048	145,640,477,000	209,563,948,136	1,600,154,783,912	47,955,206,000
産業開発資金貸付金	472,454,471,569	41,942,000,000	46,936,226,007	467,460,245,562	31,346,000,000
生業資金貸付金	146,401,234,314	27,398,300,000	30,495,216,039	143,304,318,275	3,668,980,000
教育資金貸付金	4,221,700,168	1,124,060,000	960,220,467	4,385,539,701	-
恩給担保貸付金	612,174,375	811,030,000	814,311,976	608,892,399	-
住宅資金貸付金	826,105,666,425	43,080,240,000	95,159,208,260	774,026,698,165	-
財形住宅資金貸付金	7,807,030,146	2,280,240,000	692,515,937	9,394,754,209	-
農林漁業資金貸付金	40,578,578,631	2,410,727,000	4,371,235,566	38,618,070,065	1,449,646,000
中小企業資金貸付金	117,939,388,020	21,293,580,000	23,161,508,784	116,071,459,236	8,398,580,000
医療資金貸付金	27,565,827,000	1,545,000,000	3,748,732,000	25,362,095,000	2,189,000,000
生活衛生資金貸付金	20,270,449,400	3,731,300,000	3,214,209,100	20,787,540,300	903,000,000
米穀資金貸付金	121,735,000	24,000,000	10,564,000	135,171,000	-
承継貸付金	61,893,385	-	61,621,020	272,365	-
合計	1,664,140,148,433	145,640,477,000	209,625,569,156	1,600,155,056,277	47,955,206,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	23,446,142,715	15,028,672,860	4,774,168,611	33,700,646,964
一般貸倒引当金	7,565,260,127	3,357,079,627	-	10,922,339,754
個別貸倒引当金	15,880,882,588	11,671,593,233	4,774,168,611	22,778,307,210
退職給付引当金	4,683,598,142	528,177,892	393,041,894	4,818,734,140
退職一時金に係る引当金	3,301,787,351	201,379,224	393,041,894	3,110,124,681
厚生年金基金に係る引当金	1,381,810,791	326,798,668	-	1,708,609,459
賞与引当金	115,782,760	110,870,011	115,782,760	110,870,011

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56,973,273,311	43,957,199,612	13,016,073,699	56,973,273,311
危険債権	37,271,678,094	23,325,630,016	9,762,233,511	33,087,863,527
要管理債権	64,339,052,472			
計	158,584,003,877	67,282,829,628	22,778,307,210	90,061,136,838
正常債権	1,445,797,594,835			
合計	1,604,381,598,712			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く）であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	9,422,148,258	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	56,973,273,311	破綻先債権	9,389,673,320
実質破綻先	47,551,125,053			貸出金以外	32,474,938
破綻懸念先	37,271,678,094	危険債権	37,271,678,094	延滞債権	84,762,426,459
要注意先	152,547,903,111	要管理債権	64,339,052,472	貸出金以外	60,376,688
要管理先	72,234,996,506			3ヶ月以上延滞債権	176,688,594
その他要注意先	80,312,906,605			貸出条件緩和債権	64,162,363,878
正常先	1,357,588,744,196				
合計	1,604,381,598,712				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,090,725	-	-	-	2,949,090,725	-	-
建物	5,208,588,167	19,500,000	3,090,179	190,732,216	5,034,265,772	1,001,038,620	16.6%
構築物	105,714,512	-	-	7,681,529	98,032,983	79,155,970	44.7%
器具備品	109,812,305	21,348,907	771,591	21,830,985	108,558,636	125,197,254	53.6%
保証金権利金	61,036,218	149,000	476,000	-	60,709,218	-	-
計	8,434,241,927	40,997,907	4,337,770	220,244,730	8,250,657,334	1,205,391,844	

8. 借入金の明細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,574,916,450,806	99,516,699,000	195,206,734,622	1,479,226,415,184
財政融資資金	1,399,658,166,737	98,000,000,000	158,447,709,858	1,339,210,456,879
簡易生命保険特別会計	167,865,000,000	-	36,280,000,000	131,585,000,000
産業投資特別会計	7,058,900,000	1,491,000,000	437,600,000	8,112,300,000
農業経営基盤強化措置特別会計	334,384,069	25,699,000	41,424,764	318,658,305
雇用・能力開発機構	7,787,736,600	2,280,240,000	1,223,996,400	8,843,980,200
民間都市開発推進機構	547,257,000	-	52,260,000	494,997,000
合計	1,583,251,444,406	101,796,939,000	196,482,991,022	1,488,565,392,384

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法（抄）附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
第1回沖縄振興開発金融公庫債券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	1.300%
区第1回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	13,000,000	-	-	13,000,000	1.700%
区第2回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	16,000,000	-	-	16,000,000	1.300%
区第3回沖縄振興開発金融公庫住宅地債券	-	12,000,000	-	12,000,000	0.983%
計	29,000,000	10,012,000,000	-	10,041,000,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1) 資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加（△減少）
預け金	26,676,142,713	17,940,518,972	△8,735,623,741
日本銀行	24,216,235,511	16,145,241,837	△8,070,993,674
その他の銀行	2,459,907,202	1,795,277,135	△664,630,067
未収収益	4,765,694,859	4,045,100,431	△720,594,428
未収貸付金利息	4,711,271,416	4,040,805,013	△670,466,403
未収受託手数料	54,423,443	4,295,418	△50,128,025

(2) 負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加（△減少）
未払費用	9,063,030,867	7,898,463,988	△1,164,566,879
未払借入利息	8,847,551,559	7,731,597,006	△1,115,954,553
その他の未払費用	215,479,308	166,866,982	△48,612,326
その他の負債	1,015,901,213	1,053,247,001	37,345,788
貸付内入金	978,639,562	1,026,062,608	47,423,046
その他	37,261,651	27,184,393	△10,077,258

Ⅲ. 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,262,000,000	政府補給金収入
電源地域振興促進事業費補助金	特別会計	10,610,175	国庫補助金収入
合計		5,272,610,175	

2. 役員及び職員の給与費の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与	内賞与引当金繰入額	退職給付費用
役員	71,830,600	25,835,216	3,706,573	18,335,012
職員	1,463,322,737	542,531,950	107,163,438	509,842,880
計	1,535,153,337	568,367,166	110,870,011	528,177,892

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	1,992,650,492
	諸支出金	333,328,567
	賞与引当金繰入額	110,870,011
	退職給付費用	528,177,892
その他の事務費	旅費	97,993,235
	業務諸費	1,472,580,457
	交際費	423,170
	債権保全費	11,437,548
	租税公課	55,034,440
費 償却	固定資産減価償却	220,244,730
	ソフトウェア償却	124,804,389
	合計	4,947,544,931

IV. 子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引 内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルビルの管理運営	金 銭 貸 借	△310,880,000	貸 出 金	1,445,200,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		△1,720,000		11,040,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		-		-
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナルビル及び駐車場ビルの管理運営		△108,650,000		6,439,690,000
宮古島マリンターミナル(株)	旅客ターミナルビル及び宿泊施設ビルの管理運営		△27,200,000		2,833,568,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料サイロの管理運営		△12,480,000		52,000,000
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		△480,052,000		2,782,672,000
バイオニー(株)	化粧品製造・販売業		△1,452,000		6,413,000
(株)トリム	リサイクルプラント販売・軽量資材製造業		△6,576,000		25,760,000
(株)オフセック	事務用品製造・卸売業		△1,267,000		8,733,000

(注) 役員の氏名及び地位

関連会社名	役員の地位	氏 名
宮古空港ターミナル(株)	代表取締役社長	下地米蔵
	専務取締役	平良恵康
	取締役	仲宗根悟(宮古支店長)、赤嶺一成、加藤彰、和方昭夫、中尾英彦、下地義治、友利晃、野津武彦、比嘉朝松、下地信輔、神里恵亮
	常勤監査役	平良徳三
	監査役	下里義弘、垣花隆夫
(株)宮古食肉センター	代表取締役社長	島尻孝雄
	代表取締役専務	川上政彦
	取締役	伊志嶺亮、仲間 克、川満省三、川田正一、仲宗根悟(宮古支店長)、下地盛雄

関連会社名	役員の地位	氏 名
久茂地都市開発(株)	監査役	長浜博文、岡村幸男
	取締役会長	翁長雄志
	代表取締役社長	上間長恒
	取締役	比嘉正輝、伊藤俊哉、中曽根康勝、具志頭朝宣、大城裕(融資第一部長)、渡慶次道俊、安里国男
	監査役	金城敏雄、柴田一郎
泊ふ頭開発(株)	取締役会長	翁長雄志
	代表取締役社長	山川一郎
	専務取締役	大城栄禄
	取締役	大城裕(融資第一部長)、宮城勝、安里国男、金城敏雄、平良久典、湧川昌秀、町田宗彦、古謝好攻
	常勤監査役	友利玄雄
	監査役	宮良直人、上間長恒
宮古島マリンターミナル(株)	代表取締役社長	伊志嶺亮
	常務取締役	松川彦次郎
	取締役	赤嶺一成、大城裕(融資第一部長)、中尾英笹、比嘉榮仁、金城敏雄、安次嶺皖、仲原功、下地米蔵、加屋本靖、柴田一郎、黒島正夫、仲本靖彦
	常勤監査役	松堂邦彦
	監査役	新里武満、野津武彦
沖縄共同サイロ(株)	取締役会長	安次富英夫
	代表取締役社長	中田幸雄
	取締役	仲原功、桑江良一、伊計和一
	監査役	嘉数昭、呉屋信一
沖縄県離島海運振興(株)	代表取締役社長	金城謙介(元理事)
	取締役総務部長	大城勝(元北部支店長)
	取締役業務部長	長濱進
	取締役	仲村三雄、西銘真助、池間義則、桃原敏雄、屋嘉部長市、島袋清徳
	監査役	緑間栄昌、宮平孝
バイオニー(株)	代表取締役会長	相原正俊
	代表取締役社長	川上善良
	取締役	佐藤勲、照喜名悟、渡口澄子
	監査役	大城由子
(株)トリム	代表取締役社長	新城博
	取締役	泉英治、宮里正彦、佐藤秀次郎、玉城弘、与儀毅
	監査役	宮里永規、伊仲誠保
(株)オフセック	代表取締役社長	渡口善明

関連会社名	役員の地位	氏 名
	取締役	比嘉実、土肥健一、高倉幸一、金城朝光、東恩納隆
	監査役	成田善一

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	取得価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	-	-	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	-	-	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	-	-	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	-	-	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリンターミナル(株)	0	-	-	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	-	-	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	-	-	120,000,000	120,000,000
	バイオニー(株)	-	35,000,000	-	35,000,000	35,000,000
	(株)トリム	-	25,000,000	-	25,000,000	25,000,000
	(株)オフセック	-	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000
合計		832,693,674	80,000,000	-	912,693,674	1,050,000,000

(注) 関連会社株式はすべて非上場株式(店頭売買株式を除く)であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第26期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年3月31日現在) (単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	357,875,965	流動負債	266,950,436
現金預金	322,997,036	固定負債	2,140,408,509
固定資産	2,836,447,353	負債合計	2,407,358,945
有形固定資産	2,801,500,724	資本金	750,000,000
無形固定資産	6,240,474	利益剰余金	36,964,373
投資等	28,706,155	当期末処分利益 (うち当期利益)	36,964,373 (30,639,851)
		資本合計	786,964,373
資産合計	3,194,323,318	負債及び資本合計	3,194,323,318

損益計算書の要旨 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日) (単位：円)	
営業収益	646,664,804
営業費用	578,107,759
営業利益	68,557,045
営業外収益	6,645,362
営業外費用	37,370,818
特別利益	172,000
特別損失	7,073,738
税引前当期利益	30,929,851
法人税等	290,000
当期利益	30,639,851
前期繰越利益	6,324,522
当期末処分利益	36,964,373

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 858,962,961 円
2. 1株当りの当期利益 20.42 円

株式会社宮古食肉センター 第21期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	17,028,860	流動負債	77,876,143
現金預金等	9,135,301	固定負債	11,040,000
固定資産	115,718,150	負 債 合 計	88,916,143
有形固定資産	115,618,150	資本金	100,000,000
投資等	100,000	利益剰余金	△56,169,133
		当期末処理損失 (うち当期利益)	56,169,133 (834,203)
		資本合計	43,830,867
資産合計	132,747,010	負債及び資本合計	132,747,010

損益計算書の要旨 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
(単位：円)	
営業収益	29,768,929
営業費用	42,339,003
営業損失	12,570,074
営業外収益	13,526,085
営業外費用	5,561,808
特別利益	5,440,000
特別損失	—
税引前当期利益	834,203
当期利益	834,203
前期繰越損失	57,003,336
当期末処理損失	56,169,133

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,282,814 円
 2. 1株当りの当期利益 8.34 円

久茂地都市開発株式会社 第14期決算

貸借対照表の要旨
(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	227,573,610	流動負債	80,516,427
現金預金等	198,583,694	固定負債	938,613,222
固定資産	1,525,023,738	負 債 合 計	1,019,129,649
有形固定資産	1,253,691,605	資本金	485,000,000
無形固定資産	666,120	利益剰余金	248,467,699
投資等	270,666,013	利益準備金	4,607,500
		任意積立金	190,398,574
		当期末処分利益	53,461,625
		(うち当期利益)	(43,928,520)
		資本合計	733,467,699
資産合計	1,752,597,348	負債及び資本合計	1,752,597,348

損益計算書の要旨
(平成14年4月1日～
平成15年3月31日)
(単位：円)

営業収益	591,559,986
営業費用	532,360,743
営業利益	59,199,243
営業外収益	2,116,840
営業外費用	—
特別利益	18,782,000
特別損失	4,498,548
税引前当期利益	75,599,535
法人税及び住民税等	38,177,425
法人税等調整額	△6,506,410
当期利益	43,928,520
前期繰越利益	9,533,105
当期末処分利益	53,461,625

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 987,010,955 円

2. 1株当りの当期利益 4,528.71 円

泊ふ頭開発株式会社 第14期決算

貸借対照表の要旨
(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	853,036,362	流動負債	572,839,595
現金預金等	778,846,434	固定負債	8,818,426,710
固定資産	8,681,521,891	負債合計	9,391,266,305
有形固定資産	8,681,168,455	資本金	1,600,000,000
無形固定資産	353,436	利益剰余金	△1,456,708,052
		当期未処理損失	1,456,708,052
		(うち当期利益)	(140,803,139)
		資本合計	143,291,948
資産合計	9,534,558,253	負債及び資本合計	9,534,558,253

損益計算書の要旨
(平成14年4月1日～
平成15年3月31日)
(単位：円)

営業収益	1,206,581,185
営業費用	914,743,666
営業利益	291,837,519
営業外収益	3,836,120
営業外費用	153,920,500
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期利益	141,753,139
法人税及び住民税等	950,000
法人税等調整額	—
当期利益	140,803,139
前期繰越利益	1,597,511,191
当期未処理損失	1,456,708,052

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 3,077,478,492 円
2. 1株当りの当期利益 4,400 円

宮古島マリンターミナル株式会社 第13期決算

貸借対照表の要旨
(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	101,565,138	流動負債	174,896,514
現金預金等	1,761,839	固定負債	3,845,070,081
固定資産	3,664,095,280	負 債 合 計	4,019,966,595
有形固定資産	3,638,968,296	資本金	770,000,000
無形固定資産	226,584	利益剰余金	△1,024,306,177
投資等	24,900,400	当期末処理損失 (うち当期損失)	1,024,306,177 (72,939,415)
		資本合計	△254,306,177
資産合計	3,765,660,418	負債及び資本合計	3,765,660,418

損益計算書の要旨

(平成14年4月1日～

平成15年3月31日)

(単位：円)

営業収益	239,409,975
営業費用	285,219,073
営業損失	45,809,098
営業外収益	1,319,130
営業外費用	47,263,447
特別利益	19,104,000
特別損失	—
税引前当期損失	72,649,415
法人税等	290,000
当期損失	72,939,415
前期繰越損失	951,366,762
当期末処理損失	1,024,306,177

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,241,824,032 円

2. 1株当りの当期損失 4,736 円

沖縄共同サイロ株式会社 第23期決算

貸借対照表の要旨
(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	45,008,121	流動負債	21,596,560
現金預金等	37,495,910	固定負債	45,760,000
固定資産	244,094,521	負 債 合 計	67,356,560
有形固定資産	243,625,882	資本金	240,000,000
無形固定資産	468,639	利益剰余金	△18,253,918
		当期末処理損失 (うち当期利益)	18,253,918 (16,192,149)
		資本合計	221,746,082
資産合計	289,102,642	負債及び資本合計	289,102,642

損益計算書の要旨
(平成13年10月1日～
平成14年9月30日)
(単位：円)

営業収益	91,185,943
営業費用	71,528,829
営業利益	19,657,114
営業外収益	408,481
営業外費用	3,519,546
特別利益	—
特別損失	63,900
税引前当期利益	16,482,149
法人税等	290,000
当期利益	16,192,149
前期繰越損失	34,446,067
当期末処理損失	18,253,918

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 677,060,493 円

2. 1株当りの当期利益 67.46 円

沖縄県離島海運振興株式会社 第23期決算

貸借対照表の要旨
(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	826,953,258	流動負債	423,280,707
現金預金等	245,949,122	固定負債	3,445,250,200
固定資産	3,911,847,018	負 債 合 計	3,868,530,907
有形固定資産	3,832,811,100	資本金	480,000,000
無形固定資産	300,988	利益剰余金	390,269,369
投資等	78,734,930	任意積立金	337,625,000
		当期末処分利益	52,644,369
		(うち当期利益)	(42,151,382)
		資本合計	870,269,369
資産合計	4,738,800,276	負債及び資本合計	4,738,800,276

損益計算書の要旨
(平成13年10月1日～
平成14年9月30日)
(単位：円)

営業収益	558,125,256
営業費用	559,129,070
営業損失	1,003,814
営業外収益	74,779,849
営業外費用	—
特別利益	4,330,947
特別損失	1,789,400
税引前当期利益	76,317,582
法人税等	34,166,200
当期利益	42,151,382
前期繰越利益	10,492,987
当期末処分利益	52,644,369

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,977,457,567 円

2. 1株当りの当期利益 351.25 円

バイオニー株式会社 第7期決算

貸借対照表の要旨 (平成15年2月28日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	185,640,926	流動負債	75,741,455
現金預金等	85,595,879	固定負債	52,684,000
固定資産	58,620,270	負 債 合 計	128,425,455
有形固定資産	49,135,980	資本金	82,000,000
投資等	9,484,290	利益剰余金	38,106,575
繰延資産	4,270,834	当期末処分利益 (うち当期利益)	38,106,575 (32,622,914)
		資本合計	120,106,575
資産合計	248,532,030	負債及び資本合計	248,532,030

株式会社トリム 第24期決算

貸借対照表の要旨 (平成14年12月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	509,368,651	流動負債	474,186,683
現金預金等	78,638,883	固定負債	148,255,838
固定資産	219,610,761	負債合計	622,442,521
有形固定資産	156,399,704	資本金	97,400,000
無形固定資産	10,945,557	利益剰余金	19,579,869
投資等	52,265,500	利益準備金	219,679
繰延資産	10,442,978	当期末処分利益 (うち当期利益)	19,360,190 (1,795,523)
		資本合計	116,979,869
資産合計	739,422,390	負債及び資本合計	739,422,390

株式会社オフセック 第1期決算

貸借対照表の要旨
(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部	金 額	負債及び資本の部	金 額
流動資産	6,936,648	流動負債	58,159,530
現金預金等	3,805,439	固定負債	8,733,000
固定資産	99,618,388	負 債 合 計	66,892,530
有形固定資産	89,232,400	資本金	60,000,000
無形固定資産	48,800	利益剰余金	△18,977,494
建設仮勘定	10,337,188	当期末処分損失	18,977,494
繰延資産	1,360,000	(うち当期損失)	(16,825,631)
		資本合計	41,022,506
資産合計	107,915,036	負債及び資本合計	107,915,036

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権一覧

(単位：百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
実質破綻先・破綻先	43,857	担保・保証による保全部分 担保・保証以外の全額を引当	担保・保証による保全部分 以外の全額を引当	担保・保証による保全部分 以外の全額を引当	13,016 (100%)	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	破産先出債権 9,390
破綻懸念先	23,326	担保・保証による保全部分	担保・保証による保全部分	担保・保証による保全部分 担保・保証以外の70%を引当	9,762 (70%)	危険債権	延滞債権 84,762
要注意先	72,202	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により 引当	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により 引当	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により 引当	7,733 (10.7105%)	要管理債権	3ヶ月以上延滞債権額 177
	80,313					貸出条件貸和債権額	貸出条件貸和債権額 64,162
正 常 先	1,308,823	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により引当	1,742 (2.2011%)	正常債権	
地方公共団体に対する債権	2,112						
保証債務見返	92						
総 計	1,604,382				1,448 (0.1106%)		
合 計 33,701						総 計 1,604,382	リスク管理債権合計 158,491

- 注 ○ 計数は四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。
- 対象債権は、自己査定では貸出金、仮払金、未収貸付金利息及保証債務見返ですが、リスク管理債権では貸出金のみです。
- 「要管理先」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
- 「要管理債権」は個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権と貸出条件延滞債権に合致します。

沖縄振興開発金融公庫

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

(参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
1,298	13,860

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

i. 融資実績 (平成 14 年度)

6.9 千件 1,441 億円

ii. 融資実績 (昭和 47 年度～平成 14 年度累計)

36.4 万件 46,876 億円

・産業開発資金	11,897 億円
内・中小企業等資金	13,229 億円
・住宅資金	18,375 億円
・農林漁業資金	1,732 億円
・その他	1,643 億円

iii. 融資残高 (平成 14 年度末)

16,002 億円

iv. 出資実績 (平成 14 年度)

4 件 0.9 億円

v. 出資実績 (昭和 53 年度～平成 14 年度累計)

24 件 24.1 億円

②企業に対する支援

事業性資金貸付期間 (平成 14 年度末)

沖縄公庫	: 14.1 年
沖縄県内各地銀等平均	: 5.3 年

民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期な資金供給を行うことにより、県下の産業振興に役立っているものと考えられる。

③住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援している(平成 14 年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約 44.6%)。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	15年度	16年度	増 減
1. 国からの補給金等	142	129	△14
2. 国への資金移転	△659	△405	+254
1～2 小計	△517	△276	+241
3. 国からの出資金等の機会費用分	361	396	+35
1～3 小計	△156	119	+275
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)			
分析期間(年)	37	37	-

[投入時点別政策コスト内訳]

上段:割引現在価値
下段:名目値

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△156	119	+275
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	△732	△488	+244
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	367	402	+35
	△523	△282	+241
	△732	△488	+244
国からの補給金等	142	129	△14
	142	129	△14
国への資金移転	△659	△405	+254
	△840	△575	+265
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△8	△8	△0
	△35	△42	△7
出資金等の機会費用分	2	2	+0
	-	-	-

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	△156	119	+275
(A') (A)を15年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△156	43	+199
(B) (A')のうち16年度以降に発生する政策コスト	△208	43	+251

16年度の政策コストは 119 億円である。15年度と16年度の前提金利の変化による影響を捨象し、16年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは15年度から 251 億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

・貸倒償却の増によるコスト増 (+210 億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 16年度政策コスト(再掲)	119
① 繰上償還	711
② 貸倒	378
③ その他(利ざや等)	△970

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付(*)及び調達金利+1%	188 (+69)

(*)住宅資金は+0.70%(11年目以降+0.39%)

<参考>

補給金・出資金等の 16 年度予算計上額

補給金等:	53 億円
出資金等:	7 億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高見込み 1 兆 5,208 億円に加え平成 16 年度の事業計画(1,896 億円)に基づき出融資を実行した場合について試算(NTT-C 等を除く)している
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、平成 16 年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの 37 年間となっている。
- ④ 貸付金利については、住宅資金は平成 16 年度 2.47%で貸し付けた後、段階金利制度により 11 年目以降 3.28%になり、住宅資金以外は、平成 16 年度 1.95%～2.60% (貸付期間に応じた金利設定) で貸し付けた固定金利となる。
- ⑤ 繰上償還率については、過去5年の加重平均値(住宅資金:7.09%、住宅資金以外:2.82%)を、各年度の期首残高に対し見込んでいる。

(単位:%)

		(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
年 度		11	12	13	14	15	16	17	18	19	...	...
繰上償還率	住宅資金	6.14	8.57	8.41	7.02	7.40	7.89	7.09	7.09	7.09	...	...
	住宅以外	3.04	3.16	2.65	2.20	2.08	3.06	2.82	2.82	2.82	...	...
貸付金償却率		0.11	0.14	0.25	0.34	0.24	-	累積率2.74				

- ⑥ 民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の平成 14 年度末貸倒引当金は 337 億円、貸付金残高に対する比率は 2.11%となっている。本分析における貸付金償却については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金計上額に、一定割合での貸倒発生を加えた額を分析期間内に償却することとしている。
 なお、平成 14 年度末におけるリスク管理債権の残高は 1,585 億円となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

- (1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、電源開発促進対策特別会計より受け入れる「補助金」(電源開発促進対策特別会計法施行令第 1 条第 1 項第 2 5 号「特定発電用施設の設置がその区域内において行われている市町村の区域若しくは立地見込み市町村の区域又はこれらの市町村に隣接する市町村の区域内における企業の立地を促進するための措置であって、……沖縄振興開発金融公庫……が行う……措置に要する費用に係る補助金……」) 等がある。
- (2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第 4 条第 2 項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」) 及び②地場産業の振興に資する民間企業へ出資をするため、民間企業への出資の原資を産業投資特別会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第 4 条第 2 項「前掲に同じ。」) がある。
- (3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。
 (沖縄振興開発金融公庫法第 2 5 条第 1 項)
 公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の 5 月 31 日までに国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。
- ② 今回、前提とした金利の下では、政策コストは 119 億円となっているが、貸付及び調達金利を 1%上昇させた場合、政策コストは 69 億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下の通り。

12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
951 億円	50 億円	124 億円	△156 億円	119 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	14年度末実績	15見込	16計画	区分	14年度末実績	15見込	16計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸付金	1,600,155	1,526,547	1,498,489	借入金	1,488,070	1,401,612	1,348,530
出資金	2,260	2,460	2,960	財政融資資金借入金	1,339,210	1,282,684	1,253,970
現金預け	16,205	130	265	簡易生命保険資金借入	131,585	98,366	69,671
有価証券	-	9,569	5,057	産業投資借入金	8,112	8,602	8,969
代理店勘定	1,777	1,777	1,777	農業経営基盤強化措置借入金	319	605	890
未収収益	4,368	4,829	3,525	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	8,844	11,354	15,030
未収貸付金利息	4,363	4,822	3,516	債権	10,041	30,843	52,224
未収受託手数料	4	6	6	沖縄振興開発金融公庫債券	10,000	30,000	50,000
未収有価証券利息	-	2	3	住宅宅地債券	41	843	2,224
雑勘定	108	108	108	寄託金	495	453	410
固定資産	8,251	8,051	7,846	貸付受入金	47,955	39,753	39,753
繰延勘定				未払費用	7,898	6,894	5,727
債券発行差金	6	61	184	未払借入金利息	7,732	6,694	5,511
保証債務見返	92	87	81	未払債券利息	4	14	32
貸倒引当金	△ 5,832	△ 1,106	△ 365	未払寄託金利息	4	3	3
				未払業務委託費	159	183	181
				雑勘定	1,053	1,052	1,054
				保証債務	92	87	81
				(負債合計)	1,555,606	1,480,693	1,447,778
				資本	70,182	70,182	70,482
				一般会計出資金	43,668	43,668	43,668
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	4,958	4,958	5,258
				積立			
				米投資金・新事業創出促進積立金	1,572	1,602	1,637
				当期利益金	30	35	29
				(資本合計)	71,784	71,819	72,148
資産合計	1,627,389	1,552,512	1,519,926	負債・資本合計	1,627,389	1,552,512	1,519,926

損益計算書

(単位：百万円)

区分	14年度実績	15見込	16計画	区分	14年度実績	15見込	16計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	62,583	50,384	42,155	経常収益	62,613	50,419	42,183
借入金利息	45,370	39,153	34,878	貸付金利息	47,942	39,213	35,599
債券利息	56	310	923	受取配当金	3	3	3
寄託金利息	14	12	11	住宅資金貸付手数料等収入	129	125	125
受託金支払利息	-	1	1	受託手数料	132	29	29
業務委託費	544	575	627	一般会計より受入	5,262	5,180	5,240
事業費	4,746	4,934	4,856	電源開発促進対策特別会計より受入	11	15	25
債券発行諸費	48	117	117	石油及びエネルギー関係推進高度化対策特別会計より受入	-	0	1
償却	5,951	4,025	227	預け金利息	-	0	0
貸付金償却	5,730	3,800	-	有価証券益	0	2	21
固定資産減価償却費	220	224	224	有価証券利息	0	2	21
債券発行差金償却	1	1	3	有価証券益	-	0	0
貸倒引当金繰入	5,832	1,106	365	雑収	64	19	34
雑損	23	-	-	貸倒引当金戻入	9,071	5,832	1,106
雑予備費	-	150	150				
当期利益金	30	35	29				
合計	62,613	50,419	42,183	合計	62,613	50,419	42,183

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。